令和　8年　11月17日

門川町議会議長　様

（　6　番）　門川町議会議員　　魚永　崇貢

一 般 質 問 通 告 に つ い て

令和８年門川町議会第４回定例会において、下記のとおり質問いたしたいので会議規則第６１条第２項の規定により通告いたします。

受付	11　月　17　日　　午後　　2　時　35　分	Ｎｏ．３

質問事項	質問の要旨	答弁を求める者
外国人定住促進について	現在わが国では、少子高齢化と労働力不足が深刻化しており、ここ門川町においても例外ではございません。町の基幹産業である水産業や農業、食品加工業さらには建設業や介護の現場など、多くの職場で外国人材の力がすでに不可欠な存在となっております。 国の制度に目を向けますと、これまでの技能実習制度から育成就労制度への移行や特定技能制度の対象分野拡大など、外国人材を単なる「一時的な働き手」としてではなく、長期にわたり日本の産業と地域を支える「生活者・地域住民」として受け入れていく時代へと大きく転換しております。 こうした中、受け入れの現場を企業や管理団体だけに任せきりにするのではなく、行政と地域が一体となって生活環境を整え、外国人材から「門川町で働き続けたい、暮らし続けたい」と選ばれる町づくりを進めることが結果として、町の産業振興と人口減少対策につながると考えます。 そこで以下の５点について町の現状と今後の取り組みについて伺います。 1，現在、門川町内に居住する外国人住民の人数。主な在留資格及び、就労分野の推移について、町はどのように把握しているでしょうか。また、今後の増加見通しをどう捉えているのでしょうか。 2，外国人住民の対応や共生施策を進めるにあたり、関係各課が連携する横断的な体制や窓口は整備されているのでしょうか。また、協力確認書を提出した受け入れ企業や管理団体と町が定期的に意見交換を行い、居住の確保や	町長

	労務環境の改善を共に支援する仕組みを作る考えはあるのでしょうか。 3, 津波や台風などの災害発生時、外国人住民に対して多言語や「わかりやすい日本語」で確実に情報を届け、避難所へ誘導する体制はどうなっているのでしょうか。 4, 地域のボランティアや受け入れ企業と連携した「地域日本語教室」の開催や地域の祭り・防災訓練への参加を促す取り組みについて考えを伺います。 5、次期の長期総合計画やまちづくり計画において、多文化共生や外国人材の定着支援を明確に位置付ける考えはあるのでしょうか。 お伺いいたします。	